

Title	中國海關と北京特別關稅會議
Author(s)	小瀬, 一
Citation	東洋史研究 (1997), 56(2): 342-365
Issue Date	1997-09-30
URL	http://dx.doi.org/10.14989/155133
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

中國海關と北京特別關稅會議

小瀬 一

はじめに

一 北京政府時期の海關運營

① 内債政策

② 釐金廢止提案

二 北京特別關稅會議とアグレン構想

三 關稅會議後のアグレン海關

おわりに

はじめに

中國海關の機能・性格については、從來帝國主義的な壓力として述べられることが多かった。言い換えれば海關研究は外國を主導者とする國際關係を前提に、中國近代史上に位置づけられてきた。しかし最近になって中國側の論理を重視して再評價する、あるいは海關組織を一個の自立性を備えた機關として捉え直す試みが成果をあげている。特に岡本隆司氏の一連の研究は、着實に海關史を書き換えつつある。⁽¹⁾ 岡本氏の近年の論考では、民國期において海關の内債政策が中國經濟に對して果した意義を、當時の總稅務司であったアグレン (Sir F. A. Aglen) の構想とともに解明し、その機能が中國側に代替される過程を描き出している。ここでは關稅が保證する内債を中心とする中國金融の構造が明らかにされた。こ

のことは南京國民政府期も含めた民國期中國經濟を考える上で重要なことと考える。筆者はかつて海關組織の自己保存活動を、「海關の論理」と呼んだことがある。⁽²⁾ 内債政策を海關の側から見るならば、變動著しい中國政治の中で、組織としての安定を求めて、外國の利益に加えて中國の利害をも抱えこもうとする措置であった。このような政策を推進した總稅務司アグレンの海關組織安定策の基本は、一つでも多くの利害關係者を獲得し、その諸勢力間の均衡を現出させて、組織を特定の勢力の影響から守ることであった。その方策の表現が岡本氏も指摘するような外國借款を通しての「外」と、内債を通じての「内」への目配りであった。そして、この「内」「外」という座標軸は、「政治」と「經濟」をもう一方の座標軸として与えることで意味を持っていた。すなわち「外」と言うにしろ「内」と言うにしろ、ともに海關の機能は金融・通商面に限られることが原則であった。海關運營が中國經濟の安定に寄與する限り、その存續を脅かすような政治勢力はないはずであった。

ところで北京關稅特別會議は、ワシントン會議から中國の關稅自主回復過程にあつて、重要な位置を占める。スタンレイ・ライトは會議の成果として、次の五點をあげている。⁽³⁾ ①諸列強が中國の狀況改善を希望していることを示したこと。②ワシントン條約の規定が過去のものになったこと。③中國の關稅自主權が認められ、一九二九年一月からの實現が宣言されたこと。④ほとんどの列強が、ワシントン條約の附加稅徵收の實施を希望したこと。⑤主に非公式會議の場で有意義な協議が行われたことである。しかし、必ずしも從來の中國史研究で、この會議に注意が拂われてきたとは言えない。その理由のひとつは會議が最終的に無期休會となり、公式には成果を残せなかったことにもよう。とは言えこの機會に關稅をめぐる國際會議が行われた意義は小さくないと考える。そしてまた特別關稅會議は、アグレンによる海關運營にとつても無縁の出來事ではなかった。本稿は北京特別關稅會議を中心に、アグレンの海關運營を取り巻く狀況を考察するものである。

一 北京政府時期の海關運營

最初に特別關稅會議にいたる時期のアグレンの海關運營策を、内債政策と釐金廢止提案の二面から概観しておきたい。

海關はその設置以來、組織上・機能上に幾多の變化が生じている。中でも辛亥革命時からの海關による關稅管理の開始は、本稿の内容ともかかわって重要である。はからずも革命の直前に總稅務司に就任したアグレンは、その任期を通じて革命とその後の變動に淵源する條件への對應を迫られ續けることとなった。一つは「一九一二年協定」によって、關稅管理において總稅務司の役割が増したこと。もう一つは、海關組織が統一化の「遺産」として、分裂色を強める中國政治に投げ出されたことである。

① 内債政策

アグレン海關の内債政策については、すでに紹介したように岡本氏の論考がある。ここではアグレンの内債政策に對する主にイギリスの評價を紹介しておきたい。内債政策とは關稅を内債償還基金に充てることであって、一九二一年に整理内債基金の一部に關餘が投入されたことに始まる。その後、内債整理基金に充當されるはずの鹽稅など他の財源が滯るなかで、關稅の意義が増しそれと同時に海關總稅務司の役割が重要となつてゆく。内債政策について、アグレン自身の評價は次のようなものである。

もし關餘が公債の整理に使われておらずに一九一九年や一九二〇年の時のように支出されたならば、それは督軍、政治的野心家やその輩のポケットにころがりこむか、内戰の準備のために浪費されたであろう。私は巨額の金をばらまいてしまうような處置は業務にとって大きな損失とならざるを得ないと豫想した。そして、これら總ての金が現在でさうする限り信用の維持に使用されていることを幸運なことと考えている。⁽⁴⁾

ここで言う一九一九年、一九二〇年の事件とは、當時廣東軍政府からの要求に應じて、關稅のうち一三・七%を廣東に分配したことを指している。關稅の内債償還への投入には、關稅を國內向けに使い切ることで、國內外諸勢力が狙う目的物を無くし、海關が稅配分をめぐる角逐の正面に立つことを回避しようという意味があった。その意味で關餘は、いずれの權力にも交付されず、使い切られる必要すらあったと言える。さらに續けて言う。

上海や天津の中國系銀行は、これら公債を莫大に保持している。そして昨今、交易に使うならば利益の薄い金を、ますます公債へと移す傾向が存在する。狀況が改善するまで、彼らはその資金を内國債に固定するであろう。そして、もし公債返済の信用を壞すような何かが生じたら、きわめて重大な危機となるだろう。このことは當地で廣く認識されており、外國人と中國人のいずれの側にも、これに干渉しようなどと眞面目に考える向きはないと思う。海關が支えている限り、これは今日の不安定で混亂した中であつて最も確固とした權威である。そしてな(5)にが攻撃されようと

も、海關の保持は外國の利害と同じように中國の利益によつても支持されていることは間違いない。内債償還に充てられた關稅は、中國金融を支え、内債を保有する中國資本の支持を取附けることが期待された。アグレンは、この點で金融を維持している強い自負と、國內に持ち得た「錨」に對する信頼感を持っていたのである。このよう(5)なアグレンの海關運営・考え方に對して、總稅務司と最も深い關係を持っていたイギリス外務省内には、次のように批判的な見解が存在していた。

彼(アグレン)の自己の政策を實現しようとする方法は、用心に缺けているかもしれないいつも怖れている。彼の見方では、中國の利益を第一に置くことをきつと正當化するであらうが、彼はまた外國の支援にも依存しているのである。日本が彼の目的を疑い、自身をイギリス人の中國支配者たらしめようとする意圖があると考えていることを、我々は擲んでいる。

その政策實行の手法とは別に、あまりに深入りするならば彼の政策には、別の危險が含まれるかも知れない。一方で

は保證されなかつたかまたは不十分な保證しか受けていない中國の投資家が、より多くの關稅のために騒ぎ立てるかもしれない。他方では、内債業務への分配がそこまで擴大したことで政府の金庫への金の流れが削減されたのを見て、政府にとっては海關業務の有效性を維持することにはや物質的利益を見出せず、中國政府は海關への支配權を回收する要求を補強するため、その騒ぎをすすんで利用するかもしれない。⁽⁶⁾

アグレンの政策は日本からの干渉を招きかねなく、あるいは中國政府と海關との關係を惡化させる危險性があると認識されている。また、

現在の混亂し不安定な中國のただ中で穩やかに舵を取ること、彼自身の職務義務に専念すること、そして中國の非生産的で無駄な支出に名前を貸すことを拒否することは、アグレン卿にとってはるかに賢明な政策であらう。……しかし實際は、私は彼が錨を失う危險を犯しているのではと危惧している。日本などが海關總稅務司の中にイギリスの金融支配が確立することを無關心で見ているとは豫想しにくい。もう一つの錨は、より澱んだ水の中に沈んでいる。⁽⁷⁾

と辛亥革命期に關稅の海關による管理にも立ち會つたジョーダン(Sir J. Jordan)も、中國内政へと深入りすること、日本からの壓力への危惧を表明し、アグレンの政策に否定的である。しかしアグレンへの批判に一色であつたわけではなく、一定の理解をしめす者もあつた。

彼(アグレン)の言うように、海關は國際的組織であるとともに、特にイギリスの關心事である。我々のヴィカーズとマルコニ借款を關餘で保證すべきという方針とは衝突するけれども、金融利益の中の中國人の利害にその安定を見出そうという彼の將來を見すえた計畫は、一般的な方針として、われわれの好意を得られる見解とあえて思う。⁽⁸⁾

また、

アグレンが内債をより確固とした基礎の上に置くことで中國を援助しようと試みていることは、それを全く中國の立場から見れば、西原やマルコニに代表されるような、十分な保證もなしに貸し附けられた資金の補償を求める外國の

利害を援助するよりも、意氣は良しとするところである。日本やイギリスの債權者は、これを快く思わないであらう。しかしアグレンが中國の利益と彼の運営を第一に優先しなければならないことを、彼らは認めなければならない(9)。

とアグレンの措置が、中國に支持され受け入れられることを觀測している。この相反するような評價に、總稅務司アグレンの特異な地位が存在する。外國からの要求に對しては中國政府の官僚としての立場を主張し、中國政府からの要求は外國の利害に訴えて退ける手法の採用は、内債償還基金に關する中國政府の一九二一年の通達が契機となっている。その後中國政府が經濟危機を救済するための關稅交付の承認を外交團に求め、外交團が政府通達の遵守を求めてはねつけた時に總稅務司は兩者から相互に自立した立場を得ることになった。しかしその地位は「いつ落ちてもおかしくない綱渡り」に喩えられる均衡の上に存在するものであった。(10)結局アグレンの内債政策については、批判的要素を含みながらも靜觀が續けられたのである。實質的な承認を得たアグレンの内債政策は、自身の地位とともに海關組織を内外利害の上に安定させることに成果をあげたと言えよう。しかし國內政治が地方權力の割據狀態の度を加えるとともに、組織安定のための新たな對應が求められることとなる。それへの回答がアグレンの釐金廢止提案であった。

② 釐金廢止提案

内債政策を實行する一方で、アグレンが構想した政策として釐金廢止提案がある。ただここで注意しておかなければならないのは、外國ことにイギリスも釐金廢止を中國との通商交渉の重要課題にすえていることである。しかし、以下に述べるようにアグレンとイギリスあるいは諸外國の釐金廢止は、その意味するところが異なっていた。まずイギリスの言う釐金とは、およそ中國内で徵稅される内地課稅を意味している。イギリスは一九世紀において釐金廢止を求めたが果されることはなく、つづいて子口半稅を導入して釐金による取引への障害を最小限にとどめる方針をとった。その後、一九〇

二年のマッケー條約交渉以來、釐金廢止は「裁釐課税」として關稅引上げと一體のものとして認識されることとなった。⁽¹¹⁾ この「裁釐課税」の考え方はマッケー條約につづくアメリカ、日本との條約交渉によって、諸外國に共有されるものとなった。そしてワシントン條約でも釐金廢止を條件とする關稅自主權の承認が、あらためて確認されたのである。しかし、アグレンは、特別關稅會議を前に「釐金廢止ハ到底不可能ナルコト余（アグレン）ハ確信ス」と述べ、⁽¹²⁾ 裁釐の實行が現實的には困難であることを指摘し、これを前提とする交渉には否定的であつた。

アグレンが自身の釐金廢止案を明らかにした背景としては、いよいよ中國政治の危機的状況をアグレンが認識したことにある。一九二〇年代の中國情勢は、めまぐるしく變動した。この間アグレンは一時期、「すべては時の人である吳佩孚にかかっていると思う。抵抗するようなものは何でも打ち倒せるような、有能で十分に鍛えられた軍隊の十分な支持を、彼はその後得ている。そして最近の湖南、湖北の事件によって、彼は自分が望むどの方面にでも兵力を動かせる立場にある。」⁽¹³⁾と吳佩孚による政局の安定に對して強い期待を寄せていた。しかし、吳による霸權の確立が破れてさらに政治の混亂が續く中で、アグレンは海關組織の安定を求めて「外國」「國內」に抱えた債權者に加えて、「第三の錨」を求めようになるのである。

アグレンが注目したのは、中央政府の弱體化と裏返しであるが、地方勢力の割據狀況であつた。アグレンが非常に意欲的に取組んだ新構想が形を現わしたのは、雑誌『一九世紀』誌上においてである。この論文はワシントン會議後、關稅特別會議をにらんで執筆されたものである。アグレンは問いかける。

釐金廢止は可能であらうか。中國の事情に少しでも通じている者をこれほどよく悩ませる問題はない。答えは「釐金廢止」によって何が意味されるにかかわっている。もしもこの言葉が、中央政府の指令的な法令によって、地方權力が輸送中やもとの位置で課税する權利をなくすことを意味するとすれば、答えは疑いなく否である。その一方でこれが外國の輸入を、腹立たしい遅延、根據のない取り立て、不確實性、その他この課税制度に元來そなわる惡弊から

保護することを意味するのであれば、答えは肯定的なものである。⁽¹⁴⁾

ここでは「裁釐」が一般に理解されている意味では不可能と斷じる一方で、流通の圓滑化を代償として提案している。いわゆる「裁釐」が不可能である理由について、アグレンは一八五八年の天津條約時に起源する問題を指摘する。すなわち中國内の中央・地方關係について、外國側の理解が足りなかったと整理する。もともと清朝下で、地方は財政自主權に等しい財政の獨立性が許されていた。しかし當時のイギリス側條約交渉者は、中國の地方と中央との財政上の對抗關係に氣づかないまま條約を作成したため、子口半税は期待通りの効果が得られなかったと言う。「もしも子口半税は、管理の便宜上、海關によつて地方財政のために徴收される地方税であると條約に明確に規定されていたならば、そしてそれは海關の徵稅業務の一部ではない、あるいは含まれないと規定されていたならば、子口半税は地方の内地課税と釣り合つて、條約交渉者の想定通りの目的を達成できたであらう」と條約の受益者が中央に偏したことを言うが、同時に海關の果たする役割の強調も忘れていない。⁽¹⁵⁾さらに袁世凱の中央集權政策は、地方財源を奪うことを意圖した。一方で地方は中央財源とされた税の徴收を止めなかった。その結果、空の國家財政と山積みの債務が残されたと理解している。そして今行われるべきは、中央と地方財政の關係を見直すことであり、それによつて内地課税による流通阻害の緩和を實現するのが、アグレン提案の意義であつた。具體的には次の二つの段階が提案されている。

- (1) 子口單を受領して使用することで、條約や中國政府によつて課せられた全ての制約を取り去る。
- (2) その一方で、子口單の發行と子口半税の徵稅機能、そして稅收入實績に應じ配分をする協定の下、徴收された子口半税全てを地方の金庫に正確に分配することを海關の手に委ねる。⁽¹⁶⁾

條約上、子口半税の適用は、内地に入る外國商品と内地部から海外輸出に向けて購入される中國品とに限定されていた。アグレンの提案はこれを全ての商品に適用しようと言うものである。また子口半税が釐金に代わりうる條件としては、海關による徵稅コストの方が釐金徴收コストよりも低いこと、課稅過程での規律正しさをあげている。そしてアグレ

ン案では、子口半税を釐金補償として地方に渡すことが考えられており、特別關稅會議で問題となる裁釐金補償税について觸れていない。これは「もし貿易の車輪に取り附いたこの障害物が取り除けるならば、最終的に増加する税からの利益は、關連する總金額との釣り合いを越えるだろう」と、流通の圓滑化による増收を期待してのことである。この子口半税による釐金の代替、流通の圓滑化案では海關が主要な位置にある。つまりこの試案は實質的には海關による流通諸税の一元的統合をめざし、海關機能を強化する案であったと言える。この論文の背後には、海關の安定にむけたアグレン流の計算が存在していた。アグレンはその海關ロンドン事務所にあてて書簡を送っている。

もちろん私には論文を書くにあたって秘められた目的がある。もしも安全な状況にないとすれば、地方の財政運営の一端を擔う機關としてのわれわれの繼續的な有用性を私はずっと探ってきた。私たちは安定性を約束する一つあるいは二つの錨を持っている。すなわち外國人としての治外法權的立場、外國借款の債務に附している保證、それと近年しだいに比重を増している中國人の投資に對する保證である。しかし現狀況で、これで十分とは言えない。獨立性を強める地方の間にあって、巨額な税金を徵收する中央政府の機關としての我々の位置は、常に攻撃にさらされている。そして短期間の統一への展望は開かれそうにないので、私は出来るだけ早急に別の地點にうまく足をすえるべきだと考える。もちろん、これまで我々は地方の課税については、距離を置いて全く何の關係も持つてこなかった。かつて海關による釐金やその他地方税の徵收が試験的に提案されたときには、私はそれに反對してきた。つまり狀況がすべて昨今より良かったのである。狀況は急速に變わったのであるから、我々も變化に對應しなければならぬと感じる。もし私の子口單提案が受け入れられれば、それは良い出發點となるだろう。私の描く將來の海關は、ある部分では中央政府の機關であり、また別の部分では地方政府の機關であって、それが一つの運營體に統合されているものである。この案は統合あるいは統一効果を必ず持つてであらう。⁽¹⁸⁾

海關が徵收する税の一部を地方へ引き渡すことで、海關を地方權力の敵對者としてではなく、その代行機關としても再定

義しようというのがその意圖であつた。その際の手段が、内地流通税を子口半税の形式で海關が集め、それを地方に交付することであつた。その結果、地方にとっては確實な収入の途が與えられることとなり、従前の釐金制度を維持する意味はなくなるはずであつた。この措置によつて内地課税自體がなくなる譯ではないが、地域ごとに統一規定のない釐金よりも規則的な課税が保證されることは、少なくとも商業に従事するものに利益があるとの判斷があつた。アグレンの新構想は、海關による子口半税徴収を不規則性の排除という意味での「釐金廢止」案と關連づけることで、一方ではイギリスなどの要求に一定程度は應えらるゝと、地方政權のなかに海關の重要性を構造として埋め込むものであつた。しかしこのような方法を実現するには、利害關係者の合意が不可欠である。「政治」からの距離をとり「經濟」面での機能を強調してきた海關であるが、組織安定のために徴税機構として主要な役割を求めると、限りなく中國の政治と向き合わざるを得なくなる矛盾がひかえていたのである。

一方で、イギリス案は、タイチマンによつて具體化された。その骨子はやはり子口半税を利用するものであつた。關稅自主回復までの過程として、二段階の作業が豫定され、第一階段は釐金廢止の段階で、①子口單の適用を廣範な商品に廣げること。②徴收された子口半税は中國銀行上海支店の口座に集められ、稅務委員會と總稅務司が地方の徴收分の配分にあたる。③沿岸貿易税も廢止して子口半税に振り替へる。④内地の酒煙草の特別課税と印紙税を設定する。中國政府は外國の援助を受けつつ、この税の徴收と地方への分配を行うこと。⑤關餘については、行政費に使用することが盛りこまれている。第二段階は、前段の進行狀況を踏まえ各國の承認を得ながら、關稅自主をすすめることになつてゐる。子口半税を釐金廢止後の補償にあてゐるなど、この案はアグレンの構想と方法的には近いものであつた。しかし諮問を受けたアグレンは、總論として「北京特別關稅會議は出來うる限り條約を訂正し、現代的な要求と中國の熱望する線に持つてゆくための條約再檢討會議であるべきと考えている」と述べている。この點は、従前の中國の財政構造への誤解を正そうと言うアグレンにとっては自然な指摘であつたが、附加稅處理を主要に考える外務省には理解される論點ではなかつた。さらに税

管理について新たに稅務委員會などを新設することは、海關組織を第一に考えるアグレンの考えとは相容れないものであった。この點についてアグレンは、自らの運營の成果を強調しながら、否定的である。

中國政府が、國庫の受け取りについて、どんな外からの支配も容れるかどうか疑わしい。……過去十二年間の歴史は、どんな外からの援助もなしに關稅の管理が、完全に可能であることを示している。一九二一年以來、中央政府の明確な根據なしに流用された關稅は全く無く、そして利害を持つ外國代表者との事前の合意なしに、外國借款や賠償合意によって決められた優先權に、惡影響をおよぼすどんな流用の事實も全く無いのである。……非常に重要な仕事である外債と内債返済の管理、そして外國の稅の管理や保管に關する全ての仕事は、ほとんど費用がかかっていないのである。⁽²¹⁾

この報告を受けた外務省の擔當官にとって、海關の役割を強調するアグレンの態度は、中國の金融支配者たろうとするアグレンとの印象を與えるのに十分であつた。逆にイギリス案があくまでも釐金廢止に嚴格であつたため、アグレンも「英國外務省其ノ他ノ英國在住者ハ支那ノ事情ヲ知ラス徒ラニ空論ニ走り居レリ」⁽²²⁾との判斷を下していたのである。このことは、アグレンのイギリス外務省不信へとつながつてゆく。⁽²³⁾アグレンの構想は、海關組織を脅かしつつある地方割據狀態に、むしろ積極的な介入で應えようとするものであつた。確かにイギリス案との相違はあるものの、兩者の釐金廢止計畫の差は決定的と言えるほどではなかつた。その意味では會議の場において十分に意味を持ちうる提案であつた。さらなる海關の安定を求めるアグレン構想の成否は、關稅會議の場に委ねられることとなつたのである。

二 北京特別關稅會議とアグレン構想

北京特別關稅會議は、一九二一年のワシントン會議を受けたものである。ワシントン會議では中國の財政危機を救うために、釐金の廢止を條件に一律二・五%の關稅附加稅徵收が原則として認められた。特別關稅會議では附加稅の實施時

期、細則を正式に承認することが目的とされた。しかし、各國でのワシントン條約の批准が遅れたために、特別關稅會議の開催も先送りされ一九二五年にようやく開催にまでこぎつけられた。本來の目的であるワシントン附加稅實施の討議を越えて、中國の關稅自主にまで議論は及び、中國の關稅史にとっても重要な意味を持つものである。以下では會議の経過とともに、アグレン構想の歸趣をおつてゆきたい。

北京特別關稅會議は一〇月に始まり、中國代表は次の三點からなる提案を行った。すなわち①參加國は中國の關稅自主權を認め、現行條約にある關稅上の制限を撤廢すること。②中國は國定稅率の實施と同時に釐金を廢止する。國定稅率は一九二九年一月一日までに效力を發揮する。③國定稅率實施以前には普通品五%、最高三〇%の附加稅を課する、である。⁽²⁴⁾これは明らかにワシントン條約で求められた議論の範圍を越えるものであった。また會議の運営においても①關稅自主權②中間期における暫定措置③附隨事項の三委員會で討議が行われることとなり、全體的には關稅自主に向けた布陣が行われたと言える。⁽²⁵⁾

一方で參加國の側では、日本の動きが當初目立つことになる。日本は來るべき特別關稅會議に向けて、中國、諸外國との接觸に努め、會議擔當部所を置くなど準備を重ねていた。⁽²⁶⁾その結果、中國側が特別關稅會議において、關稅自主權回復の要求を行うとの感觸を強めていた。それへの對策として中國の關稅自主權回復を原則として認めること、その場合に中國と個別に協定關稅をとり決めるか、または七・五%までの差等關稅を設定することを條件とすることを、交渉の目標として會議に臨むこととなった。その意圖としては「會議ノ劈頭ニ於テ我公正且同情的態度ヲ闡明シ先ス良好ナル空氣ヲ作り順次我希望スル各種案件ノ實現ニ努力スル事最モ得策且有效ト思料ス」という在華大使の提案に表われるように、中國の要求を積極的に受け入れる姿勢をまず示すことで、會議を主導しようとの思惑が存在したのであった。⁽²⁸⁾その結果中國の關稅自主回復に積極的な日本代表の演説は、中國には好意をもって迎えられたとの感觸を日本は得ている。⁽²⁸⁾關稅自主をあつかう第一委員會でも、日本案が冒頭に提示された。日本の提案はまず中國の國定稅率を認めた上で、第一案として

國定稅率と各國ごとの協定稅率を併用し、三年間の移行期間内はワシントン附加稅を課稅するというものと、第二案、マッケー條約を基礎に差等課稅を導入するといふもので、日本としては第一案を推奨するものであった。⁽²⁹⁾

他方、先に觸れたタイチマンの構想にもあるように、イギリスは附加稅徵收の條件となる釐金廢止の達成を重視する立場をとっていた。その結果、特別會議冒頭のイギリス代表の方針演説もワシントン條約の範圍内での議論、釐金など内地課稅の廢止方策の案出などを強調するもので、中國側の要求とは隔たりがあった。そのため關稅自主も視野に入れる會議に、十分に對應しきれずにいた。⁽³⁰⁾しかし會議が關稅自主へと流れる中で、基本方針は維持しつつも、まもなく「紙の上での裁釐」承認へと轉換する。⁽³¹⁾そしてむしろ關心は、增收となる關稅の管理方法へと移っていった。またアメリカもワシントン條約内での議論を想定していた。しかし、一〇月三〇日の第一委員會で關稅自主を議題とすることが改めて確認されると、一月三日の第二回第一委員會會議にはアメリカ案が提示された。その内容は①一九二六年より二・五%の附加稅徵收を實施すること。②關稅自主までの移行措置として最高七・五%増の均一課稅を行う。③釐金など内地課稅の廢止を行うこと。④釐金の廢止を條件に一九二九年には關稅自主というものであった。⁽³²⁾またイギリス代表もこのアメリカ提案に原則的同意を與えたのであった。⁽³³⁾

この段階で「釐金廢止」「七・五%までの均一附加稅」をあげる英米と、「關稅自主承認」「協定關稅または差等課稅」をすすめる日本の主張とが對立することとなった。釐金廢止についてはワシントン條約で、關稅自主承認の前提であったことから、第二回會議までに日本も釐金廢止を關稅自主の條件として提示することとなった。しかしその結果、釐金廢止の財源としてはワシントン附加稅二・五%では不足とのイギリスなどからの反論を受けることとなった。つまり裁釐の財源として、二・五%を上回る課稅に應じるように迫られたのであった。これに對抗するため日本側は、裁釐財源として内外債のモラトリウム實施を提案するにいたる。⁽³⁴⁾この對立の間にあって、中國側はしたたかにたちまわった。つまり關稅自主の承認については日本案を支持しつつ、裁釐財源としてはモラトリウム案を肯定しながら、三〇%までの差等課稅

案の提案を行った。そして十一月一九日には、釐金廢止宣言を中國が行うことを條件に、關稅自主回復を認める決議が行われる。これを日本側から讀めば第一案が、協定稅率規定をおとした形で通過したと理解された。一方、イギリスとしては釐金廢止は紙の上で實現したもの、さらに内實を確保することが課題となつたのである。⁽³⁵⁾ イギリス側としては、釐金廢止の計畫を明確にさせる必要が生じた。また中國の側としても、本格的な支持を得るためには、釐金廢止宣言に説得力を持たせる必要があつた。⁽³⁶⁾ アグレンの中國に對する釐金制度改革についての助言がこの段階で行われている。アグレンの釐金廢止案は①附加稅が實施された日から一年間は、條約港を主要な改革實施の對象とする。つまり條約港を中心に内地との間を主要經路沿いに移動する商品について、外國產、國產を問わず關所の障害を取り除く。②過渡期の二年目は、同じ手續きを中國の商業據點間を通る貿易に關して採用する。③三年目は、十分な情報が集められ貿易が新しい狀況下に置かれたと見なされれば、釐金職員を職から解き關所を閉鎖する手續きをとるという段階からなっている。釐金廢止の見返りには、附加稅が充てられることになつてゐた。アグレンの計畫では海關が、全體の資金の流れの把握そして稅配分において重要な位置を占めている。さらに注目されることは、最終的な釐金廢止に「狀況の評價」という條件を附していることである。アグレンは釐金廢止を困難と考えていたので、この評價の一項を挿入することは、海關による内地課稅の掌握が半永久的に續くことを意味している。總じて先のアグレンの新構想を實現する計畫であつた。この提案は、中國側提案の中に一定程度受け入れられたようである。アグレンは中國側の反應について次のように評價している。

私が彼らに提示した構想はある程度まで採用されて、中國代表は現在自分たちの見方にあうように練つてゐるところである。本來的に地方の稅は地方の財政のために別にし、そこに引き渡すという本質的な部分を残すならば、彼らがいかに形を作り變えようとも私は氣にとめない。私の構想は、中國自身の構想に缺けていた所とかみ合うものを提供している。⁽³⁷⁾

アグレンの釐金廢止計畫は、會議の中でも重要な地點で登場してきたと言える。アグレン自身も會議について「私は大き

な關心を持って關稅會議の進行を見守っている」⁽³⁸⁾と前向きの評價を下していた。しかし同時に會議の先行きに關しては、議論が細目に及び利害の衝突が激しくなることをおそれている。

中國は一般論に限定して、現實の狀況を世界にさらけ出すことになる議論を避けようとしている。その一方で外國の代表團は、各國の世論や各自の守るべき利害を持って、中國提案の各内容を詳細に論議することをもちろん決めていく。そこに一つあるいは複数の列強が、本國からの指示で斷固とした態度を取り、そのような行動の結果、會議が持ち越されてしまう危険性がある。これは誤ったことである。なぜならば中國は世論に訴えて外國人は中國の將來を閉ざしていると言うであらう。あるいはまた批判に耐えるどのような案も打ち出すことのできない中國は、自ら會議を中斷してしまうかも知れない。⁽³⁹⁾

アグレンにとっても議論の細部への進展は、海關の人事など海關運營の内容まで問うことにもつながりかねなかった。釐金問題についても、イギリスの描くような廢止に固執することは、會議を停滯させる可能性が大きいものであった。

釐金の廢止問題については、かなりの思い違いが存在している。……外國人が問題としているのは課税ではなくて、徵税にかかわる遅れや特有の紛争である。私の『一九世紀』の論文で注意を促したような財政の争いがなければ、問題は存在しないのである。輸入税の増加と内地課税の改善を並行させることを謳い文句としたかのような外國人の意見を満足させるために、確かに何か手を打たなければならないが、現時點で釐金廢止をあまりに重視することは重要なことではない。しかし、もしも中國政府が眞面目に制度の改革に取り組み、外國貿易を保護する姿勢を見せるならば、外國人商人は満足するであらうと思う。いずれにしても中國がその計畫で最も重要な位置に置いている釐金の廢止は、私の考えでは後回しにすべきである。中國の計畫に従っていて、認められた非常に短い三年と言う暫定期間内に、釐金の廢止ができないことは明白なことである。⁽⁴⁰⁾

釐金の廢止にともなう財源は、結局二・五%を越える附加税へと落ち着きつつあった。しかし、それとは別の側面からア

グレンの思惑とは別の事態が進行しつつあった。それは増加する税収の使用目的、分配に關する問題で、アグレンの海關運営を直接に問うことになってゆくのである。そのことは

別の傾向がその形を明らかにしつつある。それは新しい（附加税收入による）基金の管理者問題にかかわるものである。私が外されることを望まないような確證が存在している。そして私がこれを託されている限り、有用と言えないまでも、とにかく海關の繼續的な安定は今後長年にわたって保證されるであろう。實際、私は現在進行する狀況から海關に對する非常に高い信任と責任以外には、どのような答えも見出せないのである。⁽⁴¹⁾（「内は筆者」）

とアグレンも意識せざるを得なかったのである。會議自體は内戰の影響で中國代表が出席しない等の問題を抱えながらも、裁釐とその補償資金、債務整理そして差等關稅率を議題にして非公式に進められていた。また一九二五年中はアグレンも中國案と自案の調整に動くなど⁽⁴²⁾「狀況は間違ひなく非常に興味深いものである」⁽⁴³⁾と會議への期待感を失つてはいなかった。しかし、一月にはついにアグレンも「次なる戰爭を考えてがっかりしている」⁽⁴⁴⁾とロンドン事務所に對しても書き送らざるを得ない狀況にいたるのである。

關稅會議は、なお非公式會議を中心に繼續されていた。最も進展が見られたのは差等關稅の細則であつて、三月までにはほぼ合意が成立するまでにいたつた。この合意は日英米専門委員私案としてまずまとめられたが、その中で附加税の地方分配が記載される。税金の地方分配は、海關によって（by）行われるのではなく、海關を通して（through）行われるものとされた。⁽⁴⁵⁾その點では、海關機能の擴大というアグレン構想は、點睛を缺くものとなつたのである。それも四月のクーデターによって段政權が倒れた後、非公式會議は繼續されたものの、ついに七月に關稅會議は無期休會の措置がとられることとなつた。

三 關稅會議後のアグレン海關

北京特別關稅會議は中國政局の混亂の中でついに流會となつたが、同じ政治狀況は會議參加國に改めて對中國政策の見直しを求めることとなつた。特にイギリスは外務省と代表團の對立を残しつつも、大きな政策轉換を経験しつつあつた。そこではアグレンの海關運営に對する評價が再び焦點となりつつあつたのである。

裁釐實⁽⁴⁶⁾行聲明が出され同時に關稅自主回復が認められた頃、イギリス外務省に中國の關稅の取扱についての覺書きが残されている。そこでは香港のボイコットなど過激な運動が廣東で起きた理由を、廣東への關稅分配を拒否したためと分析している。この出來事は國民黨政府が廣東軍政府にならつて、支配地域分の關稅を要求した際に、イギリスを始め諸外國がそれを阻止した出來事を指している。イギリスはこのような處置が、國民黨の態度を硬化させ、反英的事件が相次いだと理解していた。その反省から地方に對して、各々に應じた關稅を分配すべきとの結論を導き出している。また海關運営について辛亥革命の後、海關はあまりに中央集權化し「北京によつてすべての港の關稅を吸い上げる道具となつてしまつた」と批判している。當然、アグレンの政策は過剰な中央集權政策のひとつとして、否定的な評價を受けることとなる。かつてアグレンの内債政策が始まつた頃に行われた「中國金融の支配者アグレン」批判が、中國の地域間對立の中で新たな装いのもとで繰り返されることとなつた。『一九世紀』論文にあるようにアグレンも中央對地方の對立を當時の主要な對抗軸と見なしていた。そしてイギリス外務省も同じ狀況判斷に立つたのであるが、その對應策において全く反對の處方箋を出すにいたつたのである。イギリス（本國）は海關組織を保持することに同意しながら、アグレンの手法には否定的な立場に立つようになりつつあつたのである。

イギリス外務省では特別關稅會議と同時に並行的に、中國の分裂狀態に對應すべく對中國政策の再檢討が進められていたが、それは中國經濟特に海關に對する積極的關與から消極的對應への轉換としてまとめられることとなつた。

列強は彼らの關稅への支配を、中國自身の利益のために活用できるだろうと信じていた。そして彼らは（中國の）統一を作り出せるだろうという期待を持って（關稅）支配を續けてきた。……そして、非常に不思議であるが、總稅務司の整理構想も、彼は心からその構想を中國の金融の利益であり全體として中國の建設的價值であり、そして統一を導くものと見なしていたのである。不幸なことに、中國の彼らが中國に代わって行った努力に對する反應は、總稅務司や列強が期待したものとは異なっていた。⁽⁴⁷⁾

このように自國も含めた從來の政策をほぼ全面的に否定する認識に立った新政策は、二五年末に會議代表團へと提示された。一九一二年以前の狀況に戻ることを目標とする新政策は、關稅については外國債務分を各海關稅務司が留保する他は海關監督に交付するとし、特別關稅會議の場でも中國經濟へのより以上の介入を避けるため不良債權問題を取り扱わないとする内容であった。その意圖としては、增收關稅の分配問題を一舉に解決できる他、何よりも中國世論に對して宥和姿勢を示し友好的な關係を形成できることが強調されている。⁽⁴⁸⁾この政策轉換は、「架空の北京政府をまだ支持し續けるのか」と代表團へ問いかけるように、北京のみを交渉相手とする限界を外務省が強く認識した結果であった。⁽⁴⁹⁾外務省の觀點は一元的中國觀から多元的なそれへと移行しつつあったのである。新政策の提起に對して會議代表團は、それまでの對中政策に沿って強く反發を示す。その論據は①新政策の採用がこれまでの枠組みを前提に、裁釐・關稅自主で動き出した會議を破綻させる可能性があること。⁽⁵⁰⁾②外務省は中國の外國に對する反感を過大に評價していることの二點である。⁽⁵¹⁾アグレンの海關運營は明らかに争點であった。外務省は外國債務の保護を最低限必要なこととし、内債をも抱え込んだきたアグレンの海關運營には、明確に拒否的な姿勢を示すようになったのである。⁽⁵²⁾一方の代表團側は、現行海關の維持を第一とする立場からアグレンの「裁釐」案を支持する。外交團の認識では海關こそが中國統一の支柱であり、「裁釐」と不良債權整理の要點であった。⁽⁵³⁾雙方の對立は平行線をたどったが、しかし外務省としても、この段階で政策轉換を代表團に強いて認めさせることをしなかった。⁽⁵⁴⁾特別會議で關稅增收と海關の肥大化が展望され、それがかえって海關をめぐる利益爭奪への危

惧を招いて政策轉換が促進された側面を持つことは、アグレンにとって皮肉であつた。

また中國情勢の險惡化は、具體的な壓力となつてアグレンの海關運営の障害となりつつあつた。一つは北京政府との摩擦の發生であり、もう一つは國民黨政府によるワシントン附加税の徴收開始である。混亂した政局の中でアグレンは、ひとつの評價を下している。

すべての状況の根底に本當にあるものは、資金が現在まったく消滅しつつあるという事實である。關稅收入を除いていかなる種類の收入もない。そして海關收入を引き續き信用の維持と、一般に認められた債務に費やすのかどうか。

また風にまかせて、關稅の問題をすべて雲散してしまふかどうかの問題が生じつつある。私は長年にわたつて、このような状況を豫見してきた。私は状況があまりに嚴しくなる前に、状況を安定させるなんらかの收入が見つけれられることを願っている。しかし絶え間ない戦争は建設的なことが實行される機會を奪つてしまい、關稅會議も今や深水にはまつてしまつてゐる。私ができる唯一のことは、自分の殻に閉じこもつてじつと動かないことである。私の管理する金は、私の署名なしに受け取られはしないのである。中國政府は私の意向にさからつて、署名を取ることはできない。金を獲得する唯一の方法は、私を解雇し誰かの署名を取ることである。しかし彼らはまだこの手段を取る準備をしてはいない。⁽⁵⁵⁾ 彼らはその準備ができた時には、もちろんそうするであらう。そしてあらゆる方面にわたる嚴しい結末をむかえるだらう。

それまで政府からの要請に應えて、金の工面を行つた態度とは大きく異なり、政權との距離をはつきりとおこうとするのである。そのために「ロンドンの新聞に報じられた私の解雇は、一概に誤報とは言えない。それは財政長官賀德霖が、私が彼の債務計畫をことごとく否定したことから、私の解雇に斷固として動いたためである⁽⁵⁶⁾」とアグレンの對應は政權との摩擦を招き、その立場も危うくしたのであつた。關稅會議が座礁しつつあつた頃に、アグレンは中國の政治状況について一つの見解を示している。

しかし、軍事體制が次第に自らを食いつぶしてゆくさざしが現れている。覺えていると思うが、私はつねづね最後の手段としての財政が中國のすべての状況を左右する、そして財政は究極的に軍事體制が乗り上げる岩礁であると主張してきた。今日の中國において巨大で永續的な軍隊を維持することは不可能である。なぜならばアヘン税を除いて、軍隊を維持できる確實な資金はないからである。いわゆる中央政府は破産している。新しい税金が作り出されるまで、支配を長く持續できる見込みは全くない。給與は支拂われず。手形は清算されず。そしてはや借金することもままならず収入の道もないために、非常に短期間の間にどんな政府——この政府あるいは他にこの地位にいる政府——も倒されてしまった。地方勢力は課税や徴税の力を持ち、加えて中央政府に來るべきものを全て私物化するという事實のために事態は緩慢だったが、地方もほとんど同じ状況である。しかし地方においてでさえ、劣悪な統治と軍事需要が非常に目立ち、それが並行して實施されたため、財政はどうしようもない混乱状況に陥っている。もしも何(57)も起こらなければ、軍事體制は自らを食いつぶし、ただそれを維持するものが無いという理由で消滅するだろう。

冷静な分析ではあるが、それまでの中國金融を支えていると言う自負は感じられない。中央政府が「架空の政府」にもう一段と近づき、中國政府の官吏としてのアグレンの立場も怪しくなりつつあった。

アグレンが對應しなければならず、さらに立場を惡化させたのが、國民黨政府による一〇月からの附加税徴收開始問題であった。アグレンとしては、いまだ正式な承認を受けていない附加税徴收には反對であり、國際的な承認をすすめて、海關が正式に機能できることを望んでいた。(58)しかし、イギリス外務省は國際的承認がなくても海關が、國民黨政府に宥和的態度をとることを望んでいたのである。(59)またイギリスによる國民黨政府の二・五%附加税承認方針は、日本などとの齟齬も來していた。この間にあって海關の國際的立場に配慮するアグレンは、イギリス外務省の要望を拒否するにいたる。(60)

新たな要素としての國民黨政府の伸長を前にして、各國が各々の思惑で動き出したことは、海關の國際的立場を主張することを困難にする可能性を持つものであった。今やアグレンの設定した海關運營の枠組みは形骸化しつつあった。アグレ

ンの努力は諸勢力間に海關運營について今一度合意形成を行なうことに向けられる。しかし一九二七年初頭に北京政府の附加稅徵收に對して、附加稅がいまだ正式に承認を受けていないことを理由に抗したことを契機として總稅務司を辭するにいたる。中央集權的性格を維持しつづけた海關は、國內政治の對立激化の中で轉換を迫られたのである。

おわりに

アグレンの海關運營の手法は、出き得る限り多くの利害關係者を關稅につなぎとめ、その利害關係者の勢力均衡の上に自身の地位と海關組織の安定を求めるものである。ここに中國への干渉を避けるべくイギリス外務省が策定した新政策に反對する關稅會議代表團の見解がある。

いやしくも中央政府が維持されているならば、確固とした國稅に頼ることができるとは違ひない。そしてなぜイギリス政府は、法の下にある國家にきつちりと入ってゆく稅金を地方が獲得することを勧めることで、分裂過程を促進しようとするのか?……それ以上に、もし中央政府に關しては關稅が消えてしまつたら、鹽や鐵道稅もまず残りはしないであろう。そして中國金融の中央集權的な全構造は、非常に多くのイギリス利害に壞滅的な結果をもたらしながら溶解してゆくであろう。⁽⁶¹⁾

ここで浮かび上がってくることは金融利害を求める立場からは、確實な稅收を押さえている海關が國家そのものであったと言うことである。アグレンの海關組織維持の營爲は、結果として「架空の政府」とまで言われた北京政府に實體を與えることに與かつていたのである。このことは、アグレンの海關運營の意義としてあげられるであろう。北京特別關稅會議をアグレンから見れば、地域間の對抗軸に海關を安定させる機會であつた。それはまた「釐金廢止」を掲げて國際的利害をも取り込む野心的な構想であつたと言えよう。そもそもアグレンの手法を持續させるには、その利益に與かる者を可能な限り増やしてゆく必要があり、そのことはむしろ海關を諸利害の交錯點として表舞臺に、議論の焦點へと押し出すもの

であつた。そしてアグレンの志向した統一的運営は、南京國民黨政府の統合を得てむしろ繼承されてゆく。

また北京特別關稅會議は地域の割據狀況を背景に開催されたことから、特異な性格を帯びることとなつた。冒頭で紹介したようにライトは會議で議論された論點にそつて、特別關稅會議の意義を評價しようとしている。それは非公式ながらも差等關稅率の合意に見られるような、關稅自主回復までの展望が開かれたことへの評價でもある。しかし一方で會議は、地域割據狀況の續く中國に對して、各國が技術的對應を越えてどのような方針で臨むか再検討をすすめる觸媒の役割も果たしたのである。イギリス外務省にとつて合意を重ねることで「架空」の領域を擴大するかのような會議の成果よりも、現實の中國とどう向き合うかが重要であつた。そして外務省の選擇は、「架空の領域」である中國内政との距離を置くことであつた。これは中國に對する同じような現状認識に立ちながらも、まさにその渦中にあるアグレンの海關運営と相反するものであつた。さらにアグレンの運営を支持する會議代表團ではあつたが、會議の行方とともに國際的協調のため急な政策轉換に反對するという名分を失いつつあつた。關稅會議を海關主導のもとに利害調整を圖る機會とするアグレンの期待に對して、會議は海關運営の前提を動搖させる結果を残しつつあつたのである。

註

- (1) 岡本隆司「一九二〇年代中國の内債問題」狹間直樹編『一九二〇年代の中國』汲古書院、一九九五年、所收。同「北洋軍閥時期における總稅務司の役割」『史學雜誌』一〇四—一六、一九九五年。

- (2) 小瀬一「南京國民政府成立期の中國海關」『龍谷大學經濟學論集』三四—二、一九九四年。

- (3) S. F. Wright. *China's Struggle for Tariff Autonomy* 1843-1933, Shanghai, 1938, pp. 598-601. また北京特別關稅

會議については、根岸佑「支那特別關稅會議の研究」自彊館書店、一九二六年が分析を行い、會議の經過をまとめたものに臺灣總督官房調査室「支那關稅特別會議の經過」一九二七年、佚名編『關稅特別會議議事錄』一九二八年がある。

- (4) Confidential correspondence with G. F. H. Acheson and C. A. V. Bowra. Peking, 1921-1926. 1924. 3. 11. 以下はトランプから海關ロンドン事務所への書信集である。ロンドン大學アジア・アフリカ學院所藏。以下 Correspondence と略。

- (5) Ibid., 1924. 3. 11.
- (6) FO371/7986 F3568/59/10 1922. 12. 12. Memo by B. C. Newton
- (7) Ibid., 1922. 12. 18. Comment by J. Jordan
- (8) Ibid., 1922. 10. 7. Alston→F. O.
- (9) Ibid., 1922. 12. 22. Memo by C. W. Campbell
- (10) FO371/11648 F526/8/10 1926. 2. 12. Memo by Pratt
- (11) 「ハケー條約ごうごは 飯島渉」裁釐加税問題と清末中國財政」『史學雜誌』一〇二—一〇一、一九九三年参照。
- (12) 機密公第一二一號 吉田臨時大使→幣原 一九二五年一月三日 『日本外交文書』大正一四年 第二冊下 一〇七〇頁。
- (13) Correspondence 1921. 8. 16.
- (14) FO371/10265 F2315/163/10. 1924. 7. 10. Extract from The Nineteen Century
- Sir. F. Aglen "China and the Special Tariff Conference"
- (15) Ibid.,
- (16) Ibid.,
- (17) Ibid.,
- (18) Correspondence 1924. 8. 5.
- (19) FO371/10937 F1123/190/10 1925. 1. 20. Macleay to F. O.
- (20) Memorandum Sir. F. Aglen 1925. 2. 13. (FO371/10937 F1425/190/10 1925. 2. 19. Palaret to F. O.)
- (21) Ibid.,
- (22) 機密公第一二一號 吉田臨時大使→幣原 一九二五年一月三日 『日本外交文書』大正一四年 第二冊下 一〇七〇頁。
- (23) Correspondence 1924. 1. 14.
- (24) 關會第二五號附記 帝國代表→幣原 一九二五年一月二六日 『日本外交文書』大正一四年 第二冊下 一〇九四頁。
- (25) 關會第三〇號 帝國代表→幣原 一九二五年一月二七日 『日本外交文書』大正一四年 第二冊下 一〇九九頁。またイギリス代表は中國側がワシントン條約の限界を無視し、關稅自主という受け入れられない提案で、會議を流してその責任を外國代表におしつけようとしていると捉えた。(FO371/10941 F5435/190/10 1925. 11. 5.)
- (26) 馬場伸也「北京關稅特別會議にのぞむ日本の政策決定過程」細谷・綿貫編『對米政策決定過程の日米比較』東京大學出版會、一九七七年。
- (27) 第九五四號 芳澤→幣原 一九二五年一月六日 『日本外交文書』大正一四年 第二冊下 一〇七二頁。
- (28) 關會第三六號 帝國代表→幣原 一九二五年一月二九日 『日本外交文書』大正一四年 第二冊下 一〇九一—一〇九四頁。
- (29) 關會第四〇號 帝國代表→幣原 一九二五年一月三〇日 『日本外交文書』大正一四年 第二冊下 一一一頁。
- (30) 關會第四〇號 帝國代表→幣原 一九二五年一月三〇日 『日本外交文書』大正一四年 第二冊下 一一一頁。
- (31) FO371/10941 F5662/190/10 1925. 11. 28. F. O. to

Macleay

- (32) 關會第六四號附記 帝國代表→幣原 一九二五年一月五日(着)『日本外交文書』大正一四年 第二册下 一一三—一二四頁。
- (33) FO371/10940 F5348/190/10 1925.11.2. Macleay to F. O.
- (34) 關會第七三號 帝國代表→幣原 一九二五年一月六日『日本外交文書』大正一四年 第二册下 一一三頁。
- (35) FO371/10941 F5581/190/10 1925.11.17. Macleay to F. O.
- (36) FO371/11649 F737/8/10 1925.12.7. Teichman to F. O.
- (37) Correspondence 1925.12.11.
- (38) Ibid,
- (39) Ibid,
- (40) Ibid,
- (41) Correspondence 1925.12.28.
- (42) FO371/11647 F218/8/10 1925.12.2. Macleay to F. O.
- (43) Correspondence 1925.12.28.
- (44) Correspondence 1926.1.29.
- (45) 關會第二九二號 帝國代表→幣原 一九二六年五月一二日『日本外交文書』大正一五年 第二册下 七六八頁。
- (46) FO371/10941 F5789/190/10 1925.11.24. Memoranda by

Pratt

- (47) FO371/11648 F558/8/10 1926.2.9. Memoranda by Well-esley
- (48) FO371/10925 F6117/2/10 1925.12.31. F. O. to Macleay
- (49) Ibid.,
- (50) FO371/11647 F49/8/10 1926.1.6. Macleay to F. O.
- (51) FO371/11648 F264/8/10 1926.1.20. Macleay to F. O.
- (52) FO371/11648 F558/8/10 1926.2.9.
- (53) FO371/10941 F6190/190/10 1925.12.23. Macleay to F. O.
- (54) FO371/11648 F558/8/10 1926.2.9.
- (55) Correspondence 1926.4.7.
- (56) Correspondence 1926.4.7.
- (57) Correspondence 1926.1.29.
- (58) FO371/11634 F4871/1/10 1926.11.13. 着
- (59) FO371/11634 F4890/1/10 1926.11.16. Stephenson to F. O.
- (60) FO371/11634 F5082/1/10 1926.11.24. Stephenson to F. O.
- (61) FO371/11648 F558/8/10 1926.2.9. Memoranda by Well-esley

whether or not to cut the queue became a major topic of controversy in the late Qing period.

This article analyzes the social and political significance of the cutting of the queue. It has often been remarked that cutting the queue was a symbolic act of the anti-Qing revolution. This type of explanation, however, is oversimple and misleading.

Many people in this period argued that China could not make progress as long as Chinese men were forced to wear the queue; it was inconvenient for action, bad for health, and was constantly ridiculed by foreigners. As a result, they concluded that the Qing emperor should issue an order enforcing the cutting of the queue.

In the course of this controversy, a new type of ideal male image was suggested; in a new era, by removing his queue a man had to make himself represent an image of physical activity in contrast with the traditional image of a man of letters. It was suggested that in a new era, the most important virtue was a martial spirit.

The queue was condemned not only because it was regarded by the Han Chinese as a barbarian hairstyle, but also because it was considered to be backward and not in keeping with the spirit of progress. This view can be regarded as parallel to that of some of the polemicists of the time who attacked the Qing dynasty because it represented a Manchu dynasty which had carried non-progressive notions to China. In this period, the Sinocentric world view was becoming identified with the concept of progress.

THE PEKING SPECIAL TARIFF CONFERENCE AND THE CHINA MARITIME CUSTOMS

KOSE Hajime

The China Maritime Customs maintained a peculiar position within the Chinese political realm. At the same time that it functioned as a vehicle for Chinese tax collection it also guaranteed foreign loans. Within

the situation of competing various powers, the China Maritime Customs became a power independent from the Chinese government. The Maritime Customs maintained a neutral position by functioning as an intermediary in Chinese politics. In the period when Aglen was Inspector General of Customs, it began to participate in Chinese politics. The Maritime Customs had two anchors to secure it: the security it provided for foreign loan obligations and the security it provided for Chinese investments. But as internal political opposition intensified, Aglen thought it wise to consolidate another base of power. Aglen demanded the support of district authorities for Customs administration. In other words, he intended the Maritime Customs to become in part a central government organ and in part an organ of the provincial government. He aimed to realize this intention by participating in district tax collection. The Peking Special Tariff Conference was to be the forum in which Aglen's intention was to be realized. However, the Special Tariff Conference did not proceed according to plan, and Aglen's designs were not realized.

KHORĀSĀN IN THE MID-EIGHTEENTH CENTURY: THE DORRĀNĪS AND THE AFSHĀRS AFTER THE ASSASSINATION OF NĀDER SHĀH

KOMAKI Shohei

Major political changes occurred immediately following the assassination of Nāder Shāh Afshār in 1747. A struggle for succession took place among the Afshārs in Khorāsān, and in the end, Shāhrokh became ruler. However, two coups occurred in 1749 and 1750, and once Shāhrokh lost his power. Local powers in Khorāsān played important roles during these disturbances. When threatened by enemies from outside Khorāsān they united, however, when not facing such a threat they repeatedly struggled for power among themselves. Aḥmad Shāh Dorrānī made two expeditions under such circumstances, and in conquering Mashhad he forced Shāhrokh to submit to him. Following this, he acknowledged Shāhrokh's right to